

貸借対照表

(令和 6 年 3 月 31 日 現在)

会計区分

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	18,145,367	固定負債	4,545,414
有形固定資産	17,445,510	地方債	3,460,656
事業用資産	6,743,356	長期未払金	-
土地	3,553,777	退職手当引当金	1,078,029
立木竹	-	損失補償等引当金	6,729
建物	8,906,084	その他	-
建物減価償却累計額	△ 6,077,034	流動負債	612,911
工作物	694,822	1年内償還予定地方債	416,243
工作物減価償却累計額	△ 357,797	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	100,033
航空機	-	預り金	96,635
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	1,538,733	負債合計	5,158,325
その他減価償却累計額	△ 1,515,229	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	21,816,896
インフラ資産	10,623,506	余剰分(不足分)	△ 4,592,217
土地	551,953		
建物	25,859		
建物減価償却累計額	△ 22,745		
工作物	26,938,831		
工作物減価償却累計額	△ 16,978,663		
その他	64,097		
その他減価償却累計額	△ 442		
建設仮勘定	44,616		
物品	301,067		
物品減価償却累計額	△ 222,419		
無形固定資産	10,356		
ソフトウェア	10,356		
その他	-		
投資その他の資産	689,502		
投資及び出資金	24,782		
有価証券	500		
出資金	24,282		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	39,090		
長期貸付金	-		
基金	631,166		
減債基金	-		
その他	631,166		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 5,536		
流動資産	4,237,637		
現金預金	549,833		
未収金	16,275		
短期貸付金	-		
基金	3,671,529		
財政調整基金	3,602,274		
減債基金	69,255		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	22,383,004	純資産合計	17,224,679
		負債及び純資産合計	22,383,004

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書

自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 6 年 3 月 31 日

会計区分

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	5,873,283
業務費用	3,228,183
人件費	1,200,474
職員給与費	831,455
賞与等引当金繰入額	100,033
退職手当引当金繰入額	-
その他	268,986
物件費等	1,925,334
物件費	993,648
維持補修費	142,436
減価償却費	789,249
その他	-
その他の業務費用	102,376
支払利息	8,402
徴収不能引当金繰入額	2,795
その他	91,179
移転費用	2,645,100
補助金等	1,524,653
社会保障給付	573,229
他会計への繰出金	534,997
その他	12,220
経常収益	112,755
使用料及び手数料	33,155
その他	79,600
純経常行政コスト	5,760,528
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	15,504
資産売却益	104
その他	15,400
純行政コスト	5,745,023

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書

自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 6 年 3 月 31 日

会計区分

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	17,298,458	21,991,176	△ 4,692,718
純行政コスト(△)	△ 5,745,023		△ 5,745,023
財源	5,671,245		5,671,245
税金等	4,431,506		4,431,506
国県等補助金	1,239,739		1,239,739
本年度差額	△ 73,779		△ 73,779
固定資産等の変動(内部変動)		△ 174,280	174,280
有形固定資産等の増加		246,994	△ 246,994
有形固定資産等の減少		△ 789,342	789,342
貸付金・基金等の増加		382,140	△ 382,140
貸付金・基金等の減少		△ 14,071	14,071
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	0	0	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 73,779	△ 174,280	100,501
本年度末純資産残高	17,224,679	21,816,896	△ 4,592,217

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書

自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 6 年 3 月 31 日

会計区分

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,061,632
業務費用支出	2,416,532
人件費支出	1,180,866
物件費等支出	1,136,085
支払利息支出	8,402
その他の支出	91,179
移転費用支出	2,645,100
補助金等支出	1,524,653
社会保障給付支出	573,229
他会計への繰出支出	534,997
その他の支出	12,220
業務収入	5,721,012
税込等収入	4,426,435
国県等補助金収入	1,181,775
使用料及び手数料収入	33,141
その他の収入	79,661
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	659,381
【投資活動収支】	
投資活動支出	612,304
公共施設等整備費支出	246,901
基金積立金支出	365,403
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	58,068
国県等補助金収入	57,964
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	104
その他の収入	-
投資活動収支	△ 554,236
【財務活動収支】	
財務活動支出	416,731
地方債償還支出	416,731
その他の支出	-
財務活動収入	85,300
地方債発行収入	85,300
その他の収入	-
財務活動収支	△ 331,431
本年度資金収支額	△ 226,286
前年度末資金残高	679,485
本年度末資金残高	453,198

前年度末歳計外現金残高	99,745
本年度歳計外現金増減額	△ 3,110
本年度末歳計外現金残高	96,635
本年度末現金預金残高	549,833

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等財務書類にかかる注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価（または償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産はありません。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 4 年～15 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当引当金については、期末自己都合要支給額により算定しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等をいいます。）なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額または見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、資産の価値を高め又は耐久性を増すことと認められる場合は資本的支出とし、それ以外の通常の維持管理や損壊した場合の現状復旧にかかった費用は修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当する変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
渡良瀬遊水池アクリ メーション振興財団	—	6,729 千円	—	6,729 千円
計	—	6,729 千円	—	6,729 千円

(2) 係争中の訴訟等

該当する事象はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 比率なし

連結実質赤字比率 比率なし

実質公債費比率 6.3%

将来負担比率 比率なし

④ 繰越事業に係る将来の支出予定額 34,756 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産はありません。

② 減債基金に係る積立不足額ははありません。

③ 基金借入金（繰替運用）残高はありません。

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、後年度の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 3,776,087 千円

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	4,239,419 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	9,447 千円
将来負担額	6,567,175 千円
充当可能基金額	4,557,888 千円
特定財源見込額	0 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	3,776,087 千円

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当する事項はありません。

(4) 純資産変動計算書に関わる事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に関わる事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支	659,381 千円
支払利息支出	8,402 千円
投資活動収支	△554,236 千円
基金積立金支出	365,403 千円
基金取崩収入	0 千円
基礎的財政収支	478,950 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	6,543,865 千円	6,090,667 千円
一般会計歳入決算書に含まれる繰越金	△679,485 千円	—
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	—	—
（うち一般会計繰入金）	—	—
資金収支計算書	5,864,380 千円	6,090,667 千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としていますが、範囲となる特別会計がないため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一致します。ただし、繰越金については、歳入歳出決算額では収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

<u>業務活動収支</u>	<u>659,381 千円</u>
投資活動収入の国県等補助金収入	57,964 千円
未収債権額の増加	1,275 千円
減価償却費	△789,250 千円
賞与等引当金（増加額）	△19,607 千円
退職手当引当金（減少額）	15,167 千円
徴収不能引当金（減少額）	954 千円
損失補償等引当金（減少額）	233 千円
資産売却益（損）	104 千円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>△73,779 千円</u>

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額は、500,000 千円です。

⑤ 重要な非資金取引

対象となる取引はありません。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

令和6年3月31日

会計区分	一般会計等
------	-------

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	当年度増加額 (B)	当年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	14,695,857,822	128,431,484	130,872,900	14,693,416,406	7,950,060,046	230,968,805	6,743,356,360
土地	3,536,808,589	16,968,484	-	3,553,777,073	-	-	3,553,777,073
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	8,882,895,893	23,188,000	-	8,906,083,893	6,077,033,864	203,852,368	2,829,050,029
工作物	737,420,340	15,741,000	58,338,900	694,822,440	357,797,458	23,151,862	337,024,982
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,538,733,000	-	-	1,538,733,000	1,515,228,724	3,964,575	23,504,276
建設仮勘定	-	72,534,000	72,534,000	-	-	-	-
インフラ資産	27,467,957,917	313,286,216	155,887,591	27,625,356,542	17,001,850,379	541,065,592	10,623,506,163
土地	549,812,388	19,202,109	17,061,484	551,953,013	-	-	551,953,013
建物	25,859,350	-	-	25,859,350	22,744,845	330,800	3,114,505
工作物	26,879,911,179	58,920,000	-	26,938,831,179	16,978,663,334	540,513,692	9,960,167,845
その他	3,300,000	60,797,000	-	64,097,000	442,200	221,100	63,654,800
建設仮勘定	9,075,000	174,367,107	138,826,107	44,616,000	-	-	44,616,000
物品	267,461,907	33,605,000	-	301,066,907	222,419,291	13,838,347	78,647,616
合計	42,431,277,646	475,322,700	286,760,491	42,619,839,855	25,174,329,716	785,872,744	17,445,510,139

② 有形固定資産の行政目的別明細

令和6年3月31日

会計区分	一般会計等
------	-------

(単位:円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	27,292,925	2,647,497,891	599,371,171	157,425,101	141,536,276	360,087,979	2,810,145,017	-	6,743,356,360
土地	169,014	1,660,303,943	397,152,726	14,387,842	78,743,000	186,706,639	1,216,313,909	-	3,553,777,073
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	1,194,931	936,675,653	202,218,445	143,037,258	14,550,796	-	1,531,372,946	-	2,829,050,029
工作物	25,928,980	27,014,020	-	-	48,242,480	173,381,340	62,458,162	-	337,024,982
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産その他	-	23,504,275	-	1	-	-	-	-	23,504,276
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	10,600,480,892	-	-	22	-	-	23,025,249	-	10,623,506,163
土地	551,952,967	-	-	22	-	-	24	-	551,953,013
建物	3,114,505	-	-	-	-	-	-	-	3,114,505
工作物	9,937,142,620	-	-	-	-	-	23,025,225	-	9,960,167,845
その他	63,654,800	-	-	-	-	-	-	-	63,654,800
建設仮勘定	44,616,000	-	-	-	-	-	-	-	44,616,000
物品	53,647,697	12,011,714	406,946	1,449,012	107,146	-	11,025,101	-	78,647,616
合計	10,681,421,514	2,659,509,605	599,778,117	158,874,135	141,643,422	360,087,979	2,844,195,367	-	17,445,510,139

① 無形固定資産の明細

令和6年3月31日

会計区分	一般会計等
------	-------

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	当年度増加額 (B)	当年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(F) (G)
ソフトウェア	13,732,320	-	-	13,732,320	8,207,630	3,376,658	10,355,662
その他	-	-	-	-	-	-	-
合計	13,732,320	-	-	13,732,320	8,207,630	3,376,658	10,355,662

② 無形固定資産の行政目的別明細

令和6年3月31日

会計区分	一般会計等
------	-------

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	10,355,662	-	10,355,662
その他(用益物権)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(無体財産権)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	10,355,662	-	10,355,662

③ 投資及び出資金の明細

令和6年3月31日

会計区分	一般会計等
------	-------

有価証券 市場価格のあるもの (単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
ケーブルテレビ株式会社	10	50,000	500,000			500,000	-
合計	10	50,000	500,000			500,000	-

有価証券 市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの (単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
該当なし									
合計	-								

有価証券 市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの (単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
該当なし						0.00				
合計	-									

出資金 市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの (単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
該当なし						0.00			
合計	-								

出資金 市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの (単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
群馬県農業信用基金協会	1,950,000	168,225,930,000	161,109,188,000	7,116,742,000	4,829,850,000	0.04	2,873,427	-	1,950,000	1,950,000
群馬県信用保証協会	13,000,000	696,689,686,000	633,268,217,000	63,421,469,000	7,385,058,000	0.18	111,641,520	-	13,000,000	13,000,000
群馬県畜産協会	405,000					0.00			405,000	405,000
群馬県農業公社	1,774,000	748,898,000	85,386,000	663,512,000	631,121,000	0.28	1,865,047	-	1,774,000	1,774,000
群馬県スポーツ協会	537,000	1,265,219,000	157,879,000	1,107,340,000	730,126,000	0.07	814,437	-	537,000	537,000
群馬県健康づくり財団	238,000	4,153,641,000	1,154,614,000	2,999,027,000	530,000,000	0.04	1,346,733	-	238,000	238,000
渡良瀬遊水地アクリメーション振興財団	2,800,000					0.00			2,800,000	2,800,000
群馬県長寿社会づくり財団	417,000	386,415,000	161,205,000	225,210,000	150,000,000	0.28	626,084	-	417,000	417,000
群馬県産学支援機構	402,000	1,384,631,000	259,717,000	1,124,914,000	763,050,000	0.05	592,642	-	402,000	402,000
群馬県養老振興協会	348,000	1,219,241,000	17,710,000	1,201,531,000	1,229,234,000	0.03	340,157	-	348,000	348,000
群馬県消防協会	1,480,000	806,354,000	5,616,000	800,738,000	784,281,000	0.19	1,511,056	-	1,480,000	1,480,000
地方公共団体金融機構出資金(旧地方公営企業等金融機構)	900,000					0.00			900,000	900,000
群馬県青果物生産出荷安定基金協会	30,000	463,943,000	438,929,000	25,014,000	29,820,000	0.10	25,335	-	30,000	30,000
合計	24,281,000								24,281,000	24,281,000

④ 基金の明細

令和6年3月31日

会計区分	一般会計等
------	-------

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	3,602,273,789	-	-	-	3,602,273,789	3,602,273,789
減債基金(流動資産)	69,255,105	-	-	-	69,255,105	69,255,105
罹災救助基金	31,037,385	-	-	-	31,037,385	31,037,385
福祉基金	25,496,318	-	-	-	25,496,318	25,496,318
公共施設等整備維持基金	363,136,427	-	-	-	363,136,427	363,136,427
庁舎等建設基金	757,488	-	-	-	757,488	757,488
森林環境譲与税基金	5,885,093	-	-	-	5,885,093	5,885,093
土地開発基金	23,241,245	-	-	-	23,241,245	23,241,245
奨学基金	103,142,225	-	-	78,470,000	181,612,225	181,612,225
合計	4,224,225,075	-	-	78,470,000	4,302,695,075	4,302,695,075

⑤ 貸付金の明細

令和6年3月31日

会計区分	一般会計等
------	-------

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
該当なし					
一部事務組合・広域連合					
該当なし					
地方独立行政法人					
該当なし					
地方三公社					
該当なし					
第三セクター等					
該当なし					
その他の貸付金					
該当なし					
合計					

⑥ 長期延滞債権の明細

令和6年3月31日

会計区分	一般会計等
------	-------

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
該当なし		
その他の貸付金		
該当なし		
小計		
【未収金】		
税等未収金		
個人町民税	11,133,177	1,668,903
法人町民税	464,428	74,943
固定資産税	25,748,179	3,548,202
軽自動車税	1,743,950	244,405
その他の未収金		
該当なし		
小計		
合計	39,089,734	5,536,453

⑦ 未収金の明細

令和6年3月31日

会計区分	一般会計等
------	-------

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
該当なし		
その他の貸付金		
該当なし		
小計		
【未収金】		
税等未収金		
個人町民税	5,541,550	
法人町民税	285,000	
固定資産税	9,733,850	
軽自動車税種別割	700,100	
その他の未収金		
使用料・手数料	14,300	
小計		
合計	16,274,800	

(2)負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

令和6年3月31日

会計区分	一般会計等
------	-------

(単位:円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	568,079,065	53,639,685	414,428,624	130,112,441	14,648,000	8,890,000			
公営住宅建設	-	-	-	-	-	-			
災害復旧	-	-	-	-	-	-			
教育・福祉施設	50,606,694	12,438,324	31,724,665	6,574,029	4,904,000	7,404,000			
一般単独事業	652,948,911	87,185,043		286,396,694	317,376,000	49,176,217			
その他	22,022,601	2,613,711	7,404,429	7,435,868	-	7,182,308			
【特別分】									
臨時財政対策債	2,560,928,555	255,890,100	2,127,632,621	431,335,934	-	1,960,000			
減税補てん債	6,913,502	3,574,774	-	-	-	6,913,502			
退職手当債	-	-	-	-	-	-			
その他	15,400,000	901,541	15,400,000	-	-	-			
合計	3,876,899,328	416,243,178	2,596,590,339	861,854,964	336,928,000	81,526,025			

会計区分	一般会計等
------	-------

②地方債（利率別）の明細

(単位:円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
3,876,899,328	593,608,461	6,490,511		487,143,693		119,284,470	2,670,372,193	39.30%

③地方債（返済期間別）の明細

(単位:円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
3,876,899,328	416,243,178	408,472,756	411,707,622	368,939,919	350,453,902	1,261,145,262	526,483,496	118,596,292	13,856,901

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
	該当なし

⑤引当金の明細

令和6年3月31日

会計区分	一般会計等
------	-------

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
投資損失引当金	-	-	-		-
徴収不能引当金	6,490,784	2,794,727	3,749,058		5,536,453
流動資産					
徴収不能引当金	-	-	-		-
固定負債					
退職手当引当金	1,093,196,000	-	15,167,000		1,078,029,000
損失補償等引当金	6,962,000	-	233,000		6,729,000
流動負債					
賞与等引当金	80,425,669	100,032,845	80,425,669		100,032,845
合計	1,187,074,453	102,827,572	99,574,727		1,190,327,298

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

令和6年3月31日

会計区分	一般会計等
------	-------

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	該当なし			
	計			
その他の補助金等	子育て支援金、出産・子育て応援給付金	対象者	6,850,000	
	子育て世帯生活支援特別給付金	対象者	5,500,000	
	施設型給付負担金(子どものための教育・保育給付金)	対象者	182,009,038	
	後期高齢者療養給付費負担金	群馬県後期高齢者医療広域連合	142,971,066	
	館林地区消防組合負担金	館林地区消防組合	274,339,000	
	邑楽館林医療企業団負担金	邑楽館林医療企業団	75,562,000	
	館林衛生施設組合負担金	館林衛生施設組合	185,788,000	
	退職手当負担金	群馬県市町村総合事務組合	74,516,730	
	県営五箇谷土地改良事業負担金	群馬県	7,400,000	
	県営城沼水路地区 水路整備負担金	群馬県	3,458,000	
	加工米助成金	助成金交付決定者	14,998,924	
	火葬費補助金	申請者	12,471,000	
	重点支援給付金	対象者	166,500,000	
	行政区運営補助金	各行政区	9,474,000	
	産業施設及び商業施設誘致促進奨励	対象各社	30,518,000	
	板倉町商工会商品券交付事業補助金	板倉町商工会	69,031,000	
	多面的機能支払交付金	対象各協議会	56,099,970	
	農業者燃料価格等高騰対策支援事業補助金	補助金交付決定者	4,210,000	
	板倉町社会福祉協議会運営補助金	板倉町社会福祉協議会	42,922,000	
	被災農業者向け復旧支援事業費補助金	補助金交付決定者	1,454,000	
	路線バス運行費負担金	館林市	21,381,000	
	橋梁点検業務負担金	(財)群馬県建設技術センター	13,645,984	
	その他		123,553,457	
	計		1,524,653,169	
合計			1,524,653,169	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

令和6年3月31日

会計区分	一般会計等
------	-------

(単位:円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	町税		2,242,190,775	
		地方譲与税		99,992,000	
		利子割交付金		543,000	
		配当割交付金		10,086,000	
		株式等譲渡所得割交付金		12,673,000	
		法人事業税交付金		36,572,000	
		地方消費税交付金		357,792,000	
		ゴルフ場利用税交付金		12,131,280	
		環境性能割交付金		15,531,432	
		地方特例交付金		9,409,000	
		地方交付税		1,523,161,000	
		交通安全対策特別交付金		1,915,000	
		分担金及び負担金		67,206,875	
		寄附金		40,284,290	
		繰入金		2,018,197	
	小計		4,431,505,849		
	国県等補助金		資本的補助金	国庫支出金	47,618,000
				都道府県等支出金	10,346,000
				計	57,964,000
			経常的補助金	国庫支出金	757,043,390
				都道府県等支出金	424,731,443
				計	1,181,774,833
			小計		1,239,738,833
	合計		5,671,244,682		

(2) 財源情報の明細

令和6年3月31日

会計区分	一般会計等
------	-------

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	5,745,023,456	1,181,774,833	55,000,000	3,711,950,616	796,298,007
有形固定資産等の増加	246,994,106	57,964,000	30,300,000	158,730,106	-
貸付金・基金等の増加	382,139,665	-	-	382,139,665	-
その他	-	-	-	-	-
合計	6,374,157,227	1,239,738,833	85,300,000	4,252,820,387	796,298,007

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

令和6年3月31日

会計区分	一般会計等
------	-------

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金	-
要求払預金	453,198,401
短期投資	-
合計	453,198,401